

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	1,061,787	1,311,166	4,708,097
経常利益(千円)	433,440	480,414	1,764,325
四半期(当期)純利益(千円)	247,529	284,268	960,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,596	286,326	960,904
純資産額(千円)	4,237,470	4,924,282	4,972,926
総資産額(千円)	15,869,402	18,056,127	14,834,683
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.47	16.55	56.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	14.36	16.49	55.73
自己資本比率(%)	26.6	27.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,536,708	3,683,270	1,448,640
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,913	150,968	388,450
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,939	315,735	245,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	14,181,846	15,996,652	12,774,220

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.を新たに設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、海外景気の減速等の影響を受け停滞しており、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ等による物販以外のサービス市場の拡大に牽引され、非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境が好転してきております。クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカード利用が浸透してきております。また、NFC(近距離無線通信)を活用した決済など新しい展開も見られ、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のイブシロン(株)・ソーシャルアプリ決済サービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得や既存加盟店へのサービス拡充により、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチ決済サービス」とイブシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第1四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成24年9月末比1,631店舗増加の40,580店となりました。

〔稼働店舗数推移〕

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成24年12月末
稼働店舗数(店)	21,166	26,488	32,062	38,949	40,580

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」は順調に推移いたしました。「決済処理金額」においては、当社売上に影響する代表加盟契約の決済処理金額が堅調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上増加に貢献いたしました。

なお、スマートフォン分野において、当社グループは主要キャリア（携帯電話会社）への対応やスマートフォン画面に最適化された決済画面を表示するサービスを提供しております。購買者がスマートフォンを使用した購買の比率を増やす中、当サービスは順調に拡大しております。

継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済処理サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PC集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。特に「GMO-PC集客支援サービス」は、売上・導入店舗数ともに好調に推移しております。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)は、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita（モピタ）」を提供しており、スマートフォンの普及に伴い当第1四半期連結累計期間は黒字化いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間においては平成24年10月、連結子会社としてシンガポールにGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. を設立し、当社加盟店の海外進出支援の準備を進めました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は計画どおりに進捗し、データセンター移転に伴う並行稼働コストの発生、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの進捗等により、231,643千円（前年同期比62.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は600,491千円（前年同期比20.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,311,166千円（前年同期比23.5%増）、営業利益479,031千円（前年同期比13.9%増）、経常利益480,414千円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益284,268千円（前年同期比14.8%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上93,072千円（前年同期比20.0%増）、ランニング売上753,554千円（前年同期比19.0%増）、加盟店売上464,540千円（前年同期比32.4%増）となっております。

売上高経常利益率については36.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ3,222,432千円増加し、15,996,652千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,683,270千円(前年同期は2,536,708千円の獲得)となりました。これは主に法人税等を385,262千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益476,631千円の計上と預り金3,594,164千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は150,968千円(前年同期は80,913千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出84,888千円と無形固定資産の取得による支出54,750千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は315,735千円(前年同期は233,939千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額310,317千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,182,000	17,182,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,182,000	17,182,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	200	17,182,000	82	680,285	82	940,207

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,179,900	171,799	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	17,181,800	-	-
総株主の議決権	-	171,799	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMOペイメント ゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂 一丁目14番6号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,774,220	15,996,652
売掛金	540,475	527,073
商品	323	793
貯蔵品	342	485
前渡金	209,089	262,060
前払費用	48,647	53,399
繰延税金資産	95,199	45,192
未収入金	148,398	50,268
その他	14,789	16,555
貸倒引当金	24,024	24,509
流動資産合計	13,807,461	16,927,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,647	42,366
工具、器具及び備品(純額)	100,455	102,759
その他	72,905	78,391
有形固定資産合計	216,008	223,517
無形固定資産		
のれん	52,151	49,469
商標権	678	613
ソフトウェア	367,518	380,087
その他	67,935	72,151
無形固定資産合計	488,284	502,321
投資その他の資産		
投資有価証券	81,976	165,416
関係会社株式	13,658	7,511
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	29,773	31,445
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,839	3,690
破産更生債権等	3,726	3,261
長期前払費用	3,988	4,064
敷金及び保証金	128,894	129,848
繰延税金資産	48,799	49,341
貸倒引当金	3,726	3,261
投資その他の資産合計	322,928	402,316
固定資産合計	1,027,221	1,128,156
資産合計	14,834,683	18,056,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,881	160,903
未払金	168,433	152,242
未払法人税等	392,246	106,230
未払消費税等	42,651	43,814
前受金	6,020	2,889
預り金	8,857,799	12,491,947
賞与引当金	109,300	53,799
その他の引当金	46,500	-
その他	27,050	52,618
流動負債合計	9,797,882	13,064,447
固定負債		
その他	63,873	67,398
固定負債合計	63,873	67,398
負債合計	9,861,756	13,131,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,203	680,285
資本剰余金	940,125	940,207
利益剰余金	3,340,225	3,289,468
自己株式	3,910	3,983
株主資本合計	4,956,644	4,905,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	364
為替換算調整勘定	-	1,576
その他の包括利益累計額合計	117	1,940
新株予約権	16,399	16,362
純資産合計	4,972,926	4,924,282
負債純資産合計	14,834,683	18,056,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,061,787	1,311,166
売上原価	142,583	231,643
売上総利益	919,204	1,079,523
販売費及び一般管理費	498,728	600,491
営業利益	420,475	479,031
営業外収益		
受取利息	216	113
受取配当金	9	16
持分法による投資利益	11,190	-
匿名組合投資利益	3,350	297
未払配当金除斥益	923	1,172
受取賃貸料	3,476	3,624
為替差益	-	7,457
その他	566	4
営業外収益合計	19,733	12,686
営業外費用		
支払利息	3,184	1,601
持分法による投資損失	-	6,146
賃貸費用	3,402	3,550
為替差損	118	-
その他	63	5
営業外費用合計	6,769	11,303
経常利益	433,440	480,414
特別損失		
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	-	3,783
特別損失合計	1	3,783
税金等調整前四半期純利益	433,438	476,631
法人税、住民税及び事業税	103,157	142,936
法人税等調整額	82,752	49,426
法人税等合計	185,909	192,362
少数株主損益調整前四半期純利益	247,529	284,268
四半期純利益	247,529	284,268

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,529	284,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	481
為替換算調整勘定	-	1,576
その他の包括利益合計	67	2,058
四半期包括利益	247,596	286,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,596	286,326
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,438	476,631
減価償却費	36,067	51,063
のれん償却額	2,682	2,682
引当金の増減額(は減少)	149,016	101,979
受取利息及び受取配当金	226	129
支払利息	3,184	1,601
為替差損益(は益)	118	7,457
持分法による投資損益(は益)	11,190	6,146
匿名組合投資損益(は益)	3,350	297
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,783
売上債権の増減額(は増加)	39,848	13,866
たな卸資産の増減額(は増加)	57	613
前渡金の増減額(は増加)	57,751	52,970
未収入金の増減額(は増加)	16,058	98,211
仕入債務の増減額(は減少)	11,664	13,021
預り金の増減額(は減少)	2,699,228	3,594,164
その他	8,492	27,638
小計	2,932,511	4,070,085
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	3,144	1,601
法人税等の支払額	392,722	385,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536,708	3,683,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,432	9,457
無形固定資産の取得による支出	43,286	54,750
投資有価証券の取得による支出	23,924	84,888
その他	730	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,913	150,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,309	127
配当金の支払額	243,013	310,317
その他	1,235	5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,939	315,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,221,855	3,222,432
現金及び現金同等物の期首残高	11,959,990	12,774,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,181,846	15,996,652

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,181,846千円	15,996,652千円
現金及び現金同等物	14,181,846	15,996,652

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	265,133	3,100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	335,025	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円47銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,529	284,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,529	284,268
普通株式の期中平均株式数(株)	17,105,663.04	17,180,824.46
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円36銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,984	62,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成25年1月23日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、決済処理サービス事業における当社グループの新たな事業領域の拡大と収益力の向上を目的として、子会社を設立いたしました。

2. 設立会社の概要

- (1) 名称 GMOペイメントサービス株式会社
- (2) 事業内容 決済処理サービス及びEC周辺サービスの提供
- (3) 資本金 50,000千円

3. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得価額 100,000千円
- (2) 取得後の持分比率 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。